

施策評価シート

令和 5 年度

総合 体系 計画	分野	2	第2章	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	施策統括課	交通政策課
	施策No.	5	施策名	市民生活を支える総合交通体系の確立	課長名 (施策統括責任者)	溝口 貴宏
	関係課	交通政策課 交通局				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	市民は、公共交通機関を快適に利用でき、主要な場所へスムーズに移動することができる。
取組方針	市民がスムーズに移動できるように、バスを中心とした利便性・効率性の高い公共交通ネットワークを構築するとともに、市民、交通事業者、行政等が連携・協力しながら、地域の特性に応じた多様な公共交通の実現を図ります。地域間交流の促進や産業の振興のため、九州佐賀国際空港の利用促進を図るとともに、九州新幹線西九州ルート整備のあり方について、佐賀県をはじめ関係者と連携していきます。

2. 施策の意図と成果指標

対象（誰、何を対象としているのか）*人や自然資源等	市民						
意図（この施策によって対象をどう変えるのか）	市民が公共交通機関を快適に利用でき、主要な場所にスムーズに移動することができる。						
成果指標 A							
公共交通機関（バス）の利用者数							単位 万人
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標	
330.4	332.1 335.4	333.7 248.9	335.4 268.9	337.1 317.9	338.8 0.0	340.5	
成果指標 B							
市民1人当たりの公共交通機関（バス）の利用回数							単位 回
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標	
14.1	14.2 14.4	14.4 10.7	14.5 11.6	14.5 13.7	14.6 0.0	14.7	
成果指標 C							
-							単位 -
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	
成果指標 D							
-							単位 -
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	
成果指標 E							
-							単位 -
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	

施策評価シート

3. 市民意向調査結果

施策の重要度	前回	今回	
重要である	52.4%	55.0%	↑
ある程度重要である	36.4%	34.4%	↓
あまり重要ではない	4.0%	3.2%	↓
重要ではない	0.1%	0.7%	↑
順位	7/36位	5/36位	↑

施策の満足度	前回	今回	
満足している	3.5%	2.6%	↓
どちらかといえば満足	30.8%	28.5%	↓
どちらかといえば不満	36.3%	38.4%	↑
不満である	15.3%	18.7%	↑
順位	35/36位	36/36位	↓

4. 社会潮流等の変化について（第2次総合計画策定時からの市民ニーズの環境の変化、法整備状況等）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通機関の利用が大きく落ち込んだ時期があったが、5類への移行によりインバウンドが回復傾向にあるなど、国内外からの来訪者が増加傾向にある。
- ・SAGAアリーナのオープンにより、大型イベント開催時は、公共交通機関の利用者が大幅に増加している。
- ・燃料油価格の高騰や慢性的なドライバー不足により、公共交通事業者を取り巻く環境は、ますます厳しさを増している。

5. 施策を推進していく上での新たな課題、新たな視点

- ・利用者の利便性向上及び事業者の業務改善のためには、DXの取組推進が必要である。
- ・高齢者の免許返納が増加しており、地域公共交通の役割はますます増している。
- ・今後少子高齢化が進むとともに、ドライバーも高齢で不足している状況の中、将来にわたり、市民の移動手段を確保していく必要がある。

6. 施策の課題解決に向けた今後の取組の方向性・内容等

- ・各種交通データやデジタル技術の活用により、市民のニーズを把握し、サービス向上につなげていく。
- ・公共交通事業者のDXを促進し、効率的な運行による生産性の向上を図る。
- ・交通事業者の担い手不足に対応するため、さらなる人材確保の取組に対する支援が必要である。
- ・公共交通空白地域における地域内公共交通の導入支援を引き続き実施する。
- ・引き続き九州佐賀国際空港活性化推進協議会に参加し、佐賀県等とともに九州佐賀国際空港の利用促進に取り組んでいきたい。